

令和3年度第2回行政評価委員会（人づくり・地域づくり部会）会議録

1 開催日時

令和3年7月29日（木） 午前10時～午前11時45分

2 開催場所

生涯学園都市会館 2階 第2学習室

3 出席者

(1) 委員 6名

市島宗典委員（部会長）、高橋一矢委員、松田治樹委員、小原幸子委員、
菊池房江委員、小原好美委員

(2) 説明者（施策主管課及び関係課） 2名

学務管理課 八重畑亘課長、学校教育課 佐々木健一課長

(3) 事務局（施策及び事務事業担当課） 2名

秘書政策課企画調整係：吉田真彦主査、澤田宇利主査

財政課経営財務係：松田隆課長補佐

4 議題及び報告事項

市が実施した施策評価のうち、花巻市行政評価委員会の評価対象施策である「教育環境の充実」について評価を行った。

(1) 施策主管課による説明、質疑応答

(2) 委員会の評価結果集約

5 議事録

(1) 施策主管課による説明、質疑応答【主な意見・質疑等】

（菊池房江委員）ふるさと保育士確保事業とふるさと奨学生定着事業補助について、事業説明資料では期間が定められた事業となっているが、期間終了後も継続する見通しはあるか。現在の中学生・高校生が進学する時点で、将来花巻市に就職する、あるいは保育士として市内で働くことで、奨学金の返済について半額補助が受けられる制度があるとわかっているならば、経済的な事情で進学をあきらめる生徒を減らすことができると考えられる。そのため、中学校や高校の進路指導の先生に情報提供を行い、生徒に伝えてもらうことも有効と思うがどのように考えているのか。

（八重畑学務管理課長）期間限定ではなく、継続事業である。周知の仕方や時期については、これまでどおり、高校や大学で進路指導を進めるタイミングも考えながら行っていきたい。

（市島部会長）事務事業評価シートの活動指標、新規の奨学金の貸与者数について、平成31年度では計画が10名で実績7名、令和2年度が計画50名で実績が31名となっている

が、令和2年度から計画人数及び実績が大きく増加したのはなぜか。

また、ふるさと保育士確保事業、ふるさと奨学生定着事業の実績と、事務事業評価シートに記載されている実績はどういう関係があるのか。事業説明資料では、ふるさと保育士確保事業の対象者が4名で継続3名、新規1名、ふるさと奨学生定着事業は対象者3名で継続2名、新規1名と、事務事業評価シートの実績と一致しない。事務事業評価シートの実績は、ふるさと保育士確保事業、ふるさと奨学生定着事業の対象となる奨学金以外も含めた実績ということか。

(八重畑学務管理課長) この場で回答できる資料が手元にないので、後ほど回答させていただきたい。

(市島部会長) はなまき夢応援奨学金事業について、事業説明資料では、月額2万円を貸与する制度であり、年間だと24万円の貸与になると思うが、令和2年度の決算が4万9000円となっているのは、貸与金はこの予算の範囲では計上されないという理解でよいか。令和元年度決算が50万6000円で、令和2年度決算が4万9000円になっているので確認したい。事務事業評価シートに記載の実績は4名であるため、4名は返還免除になっているはずだが、この実績と予算の関係について確認したい。

(小原幸子委員) 自分は奨学生の選考委員も務めており、毎年1回選考委員会が開催される。ふるさと奨学生定着事業には力を入れているが、なかなか奨学生になる方がない中、3名が対象というのは、大変良い実績であり、このまま花巻に定住していただければうれしい。決算の話については、選考委員会の中でも議論になったことはない。

(八重畑学務管理課長) 次回の会議までに確認の上、後ほど回答する。

(小原幸子委員) スクールガードについて、千葉県八街市で起こったトラックによる児童死傷事故の現場のように、花巻市にも狭い道路がかなりある。花巻市でも、いろいろと点検してはどうか。

(佐々木学校教育課長) 学校教育課が事務局となって、市の通学路交通安全プログラムを策定しており、年に1回、学校関係者や道路の管理者等、関係者が集まりどこが危ないとかどういう要望が出ているかなどを確認する会議を開くほか、警察も入って点検を要する箇所を決めて合同点検もしている。例年は11月に行っているが、今回の事件後には通知も受けており、今回は時期を早めて、9月にする方向で現在調整している。各学校に危険箇所や要望を上げていただき、必要なところを合同点検する予定で今進めている。

(小原好美委員) 成果指標の「コミュニティ・スクールの割合」について、達成状況に、中の地域と連携した教育活動は十分に行われていると記載されているが、コミュニティ・スクールとして指定されるというか、コミュニティ・スクールであるという基準は何か。

(佐々木学校教育課長) コミュニティ・スクールについてはわかりづらい面もあるため、

広報やガイドを使って周知している。基準としては、学校に、学校運営協議会という組織を設置すると、コミュニティ・スクールになる。例えば湯本小中学校区で、学校運営協議会を設置すれば、湯本小学校も中学校もコミュニティ・スクールとなる。その学校運営協議会のメンバーは、例えばPTAの役員の方とか、コミュニティの会長さん、民生委員さんなど、地域の関係の方で御理解、御協力いただけるような方や組織の代表の方が候補となる。また、協議する内容は、子供たちの健やかな成長のために、学校として力を入れることや、教育振興運動で取り組むことなど、様々な活動についてである。

(高橋一矢委員) 小中学校の学区再編の関係で、昨年度は大迫地区の小学校が統合されたということだが、今後の花巻市の生徒数は地域により、極端な増減が見られる。子供が少ないと、先生も減り、市内の学校間で均衡のとれた学習環境の確保が不安である。また、地区ごとに生徒数の開きがあると、中学校では、学習だけではなく、クラブ活動の種目も制限されると考えられるが、そういった点も含め、今後の小中学校の再編や学区との関係について、どう考えているのか伺いたい。

(佐々木学校教育課長) 学区の再編や学校統合については、教育委員会の教育企画課が担当だが、学校教育課からは、子供たちの面からお話ししたい。おっしゃるとおり、子供の数が少なくなると、それに伴って先生数が少なくなる。その場合、部活動の種類も少なくならざるを得ない。例えば中学校で、教科の担当の先生がいなくなると、別の教科の先生が、免許外で教えるといったことが出てきて、子供や保護者が、不安になるような面もある。また、小学校で複式学級となり、1年生から6年生までで学級が二つだけになるといった状態になると、その学校に副校長先生が配置されない、養護教員が配置されない、事務の先生がいらないなど、学習面だけではなく、子供たちの安全も含めて大丈夫なのかという心配の声も出てくる。そのため、学区の再編や学校統合については、教育委員会が一方的に進めるのではなく、保護者や地域の皆様の声を伺いながら進めていると捉えている。

(2) 委員会の評価結果集約【施策評価検証シートの整理】

●シート全体について

(市島部会長)

施策評価シートの記載内容について、こういう記載が足りないのではないか、こういう書き方をしたほうがいいのではないかなど、市民の目線で御意見をいただくというのがこの部会の役割となる。後日公表したときに、市民の方々が読んで評価についてよく分かるという形にするのが、この委員会の目的であるので、御不明な点や、不足している点などのご意見をいただきたい。

(菊池房江委員) GIGAスクール構想で、子供たちにタブレット1台ずつ、持たせることでうちの孫も、タブレットをもらったと言ってランドセルの中に入れていたり、持って来たりしている。わからないことをこれで調べられるというのは便利だが、

先生方も一生懸命お勉強して、お答えしているのだろう。私が思うのは、目のほうは大丈夫なのかと心配している。

(小原好美委員) 成果指標のコミュニティ・スクールの割合について、今モデル校で取り組んでいるという話だったが、別な表現で指標を表せないかと思った。まだ全く達成してないような中身なので、達成に向けた行動の指標とか、そういったわかりやすい基準について記載があれば良い。

(市島部会長) 成果指標については、頻繁に変えられるものではないと理解しているが、確認したい。

(澤田宇利主査) 花巻市まちづくり総合計画第3期中期プランが令和2年度から令和5年度の期間であり、成果指標は、プラン策定時に計画期間中の指標として設定しているものである。計画期間中はその成果を測ることとしており、年度ごとに変更することは原則できない。

(市島部会長) コミュニティ・スクールの成果指標について、令和2年度の目標が6.6%、というのは良いと思うが、令和3年度に20%、令和4年度に100%にするというのは、小原好美委員の指摘のとおり、指標に無理があることも考えられる。指標は変えられるものではないが、意見として検証シートに記載する。

(高橋一矢委員) タブレット端末を十分に整備すると書いてあり、児童生徒の主体的対話的で深い学びの実現に向けてという目的があるが、教育現場(学校)だけのことなのか、自宅でタブレットを使った学びも含まれるのかという点ができるような記載が必要。学校内では使えると思うが、生徒さんが家に持ってきて、使えない環境の方もいると思うので、全ての方がどこでも使えるという勘違いが生まれるといった可能性も踏まえるべき。学校によってはタブレットがまだ使われていないところもあるかもしれないので、うまく表現したほうが良い。

● 「◎前年度評価の振り返り」の「反映状況」について

(高橋一矢委員) 私立高校振興事業について、方向性では補助金を交付し、支援に努めるとし、反映状況では支援のために補助金を交付したということだが、例えば補助金の交付によって、前年度こういうことがあったから、どのぐらいの割合で生徒数が増えたとか、受験者数が伸びたなどの記載が必要である。補助金を出して、結果はどうだったのか疑問を持つと思うので、その成果を説明したほうが分かりやすい。どういう意図で補助したのかがわからないと思うので、そこは必要と思う。

(小原幸子委員) 奨学金事業について、花巻夢応援奨学金に係る貸与条件を緩和する見直しを行ったってということで、非常に良い制度ですので、選考基準をさらに緩和してたくさんの人が受けられるような制度にしていくと良いと思う。

● 「3 成果指標の達成状況」の「達成状況に関する背景・要因」について

(市島部会長) 達成度について、コミュニティ・スクールもタブレットもCということで、タブレットのほうは、達成度が思わしくないということについての理由や成果

指標向上のための対応について書かれているので、その背景要因について記載があるが、上のコミュニティ・スクールの割合のほうは、1点目から3点目に実施したことは書いているものの、達成度がCという評価になった要因やその背景について書かれていない。この点は検証シートに記載する。

●「4 施策を構成する事務事業の検証」について

(小原好美委員) 学校給食支援センター改修事業の評価がCになったのは、献立変更が1回でもあるとCになるという説明があったが、ちょっと基準が厳し過ぎると感じた。設備が壊れたから出来ない献立があったという話ではなさそうだったので、事業の成果は直接関係のない点で評価を下げているような印象を受けた。

(市島部会長) 奨学金活用人材確保支援事業について、引き続き現行制度の周知を図るとあるが、現状でも様々なメディアを通じての情報提供を行っているほか、高校や大学を訪問していると記載されている。これらの取り組みを行ってもC評価となっているのであり、今後も同じ取り組みをするだけでは、目標を達成できないのではと感じる。

(菊池房江委員) チラシの配布や学校訪問等を行ったとあるが、奨学金制度を利用しようと判断するための情報が確実に届くようにもう一步踏み込んだ具体的な取り組みが必要と考える。チラシやウェブでも生徒が制度の情報を見られるとは思いますが、制度の詳細を学校の先生が説明することができるようになると、保育士を目指す、花巻市で就職しようとする生徒が進学にあたって、奨学金制度を利用しようとするようになると思う。もう少し具体的に踏み込んだ周知活動が行われる必要があるのではないか。

●「5 施策の総合的な評価」について

(菊池房江委員) 1人1台のタブレットについて、持ち帰りの可否や故障破損等の対応など、運用面での方針が未定ということで終わっている。タブレットを導入した以上、例えば持ち帰りの可否をどうしていくかとか破損時とか、運用面についてどう考えているかまで、記載が欲しい。ただ未定である、というだけではなく、もう少し踏み込んでいただければと思う。

(市島部会長) 課題は主に達成度が低いものが挙がっているようだが、課題と今後の方向性に、学校安全についての記載が欠けている。4番の事務事業の検証までは記載があるものの、課題のところでは抜け落ちているのが、気になった。達成度が低いということであれば課題も当然あるし、今後の方向性というのも当然示すべき点かと思うので、この点は検証シートに記載する。

(以上)